

2011年度決算の概要について

2012年7月
株式会社鳥取銀行

目次

第一部 当行の業績

・2011年度業績概要	3
・資金利益	4
・預貸金	5
・有価証券	6
・役務取引等利益	7
・経費	8
・不良債権	9
・自己資本比率	10
・統合リスク管理	11

第二部 経営戦略

・当行のプロフィール	13
・営業基盤の概要	14
・県内預貸金シェア	15
・地域トピックス①	16
・地域トピックス②	17
・地域の成長戦略	18
・中期経営計画の概要	19
・基本戦略	20
・2012年度業績予想	21
・現場力の強化	22
・法人戦略	23
・個人リテール戦略	24
・経営効率化	25
・ブランド戦略	26

資料編 経営指標

・業績	28
・経営指標	29
・預金	30
・貸出金	31
・業種別貸出金	32
・業種別リスク管理債権	33
・金融再生法開示債権	34
・債務者区分推移(単体)	35
・自己資本比率	36
・株主構成	37

資料編 鳥取県経済の状況

・鳥取県経済の状況①	39
・鳥取県経済の状況②	40
・県内経済指標①	41
・県内経済指標②	42

第一部 当行の業績

2011年度業績概要

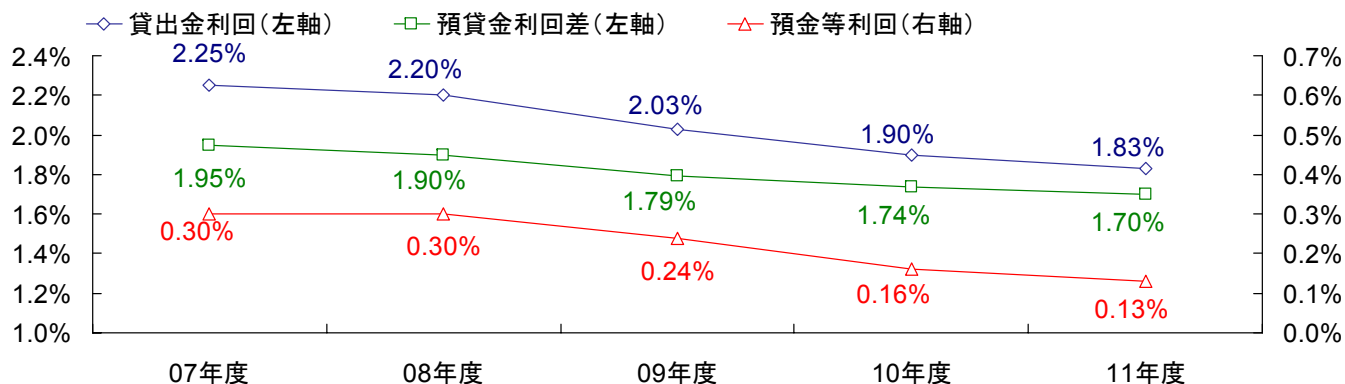
市場金利の低下に伴う資金利益の減少や前年のCDO償還益の反動減等により減収・減益

損益状況(単体)				主な増減要因	
				(百万円)	
	11年度	前年比	10年度	説明	
経常収益	17,292	△907	18,199		①資金利益
業務粗利益	13,133	△737	13,870		資金運用収益の減少
資金利益	11,219	△252	11,471	①	(うち貸出金利息の減少)
役務利益	1,043	92	951		資金調達費用の減少
その他業務利益	870	△578	1,448	②	(うち預金利息の減少)
経費	10,751	103	10,648		②その他業務利益
うち人件費	4,954	85	4,869		うち国債等債券関係損益の減少
うち物件費	5,306	32	5,274		国債等債券売却損益の減少
コア業務純益	1,483	204	1,279		国債等債券償還損益の減少
国債等債券関係損益	898	△1,044	1,942	②	(うちCDO償還益の減少)
一般貸倒引当金繰入額	—	△177	177		うち金融派生商品費用の減少
業務純益	2,381	△663	3,044		③総と信関連費用
臨時損益	△703	84	△787		一般貸倒引当金繰入額の減少
うち株式等関係損益	△60	△88	28		不良債権処理額の増加
うち不良債権処理額	1,265	399	866		偶発損失引当金繰入額の減少
うち貸倒引当金戻入益	483	483	—		償却債権取立益の増加
経常利益	1,677	△579	2,256		貸倒引当金戻入益の増加
特別損益	△24	△32	8		
税引前当期純利益	1,652	△612	2,264		業績予想比
法人税、住民税及び事業税	150	△74	224		業績予想
法人税等調整額	1,080	281	799		11年度実績
当期純利益	422	△928	1,350		業績予想比
総と信関連費用	799	△285	1,084	③	

資金利益

市場金利の低下により前年比で預貸金利回り差が縮小するも、資金利益の減少に底打ち感

預貸金利回・利回差



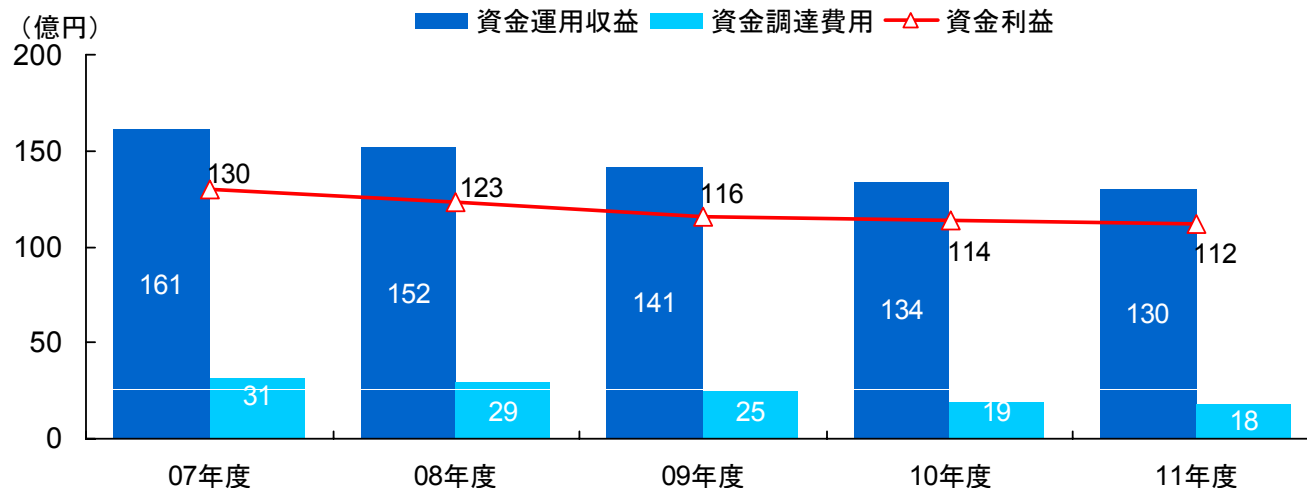
✓中小企業向け貸出や個人ローン残高は前年比で増加したものの、市場金利の低下等により貸出金利回りが低下した結果、預貸金利回差は縮小

✓四半期毎の預貸金利回り差は下げ止まり傾向に

10/1Q	2Q	3Q	4Q
1.76	1.75	1.72	1.72

11/1Q	2Q	3Q	4Q
1.70	1.69	1.71	1.71

資金利益推移

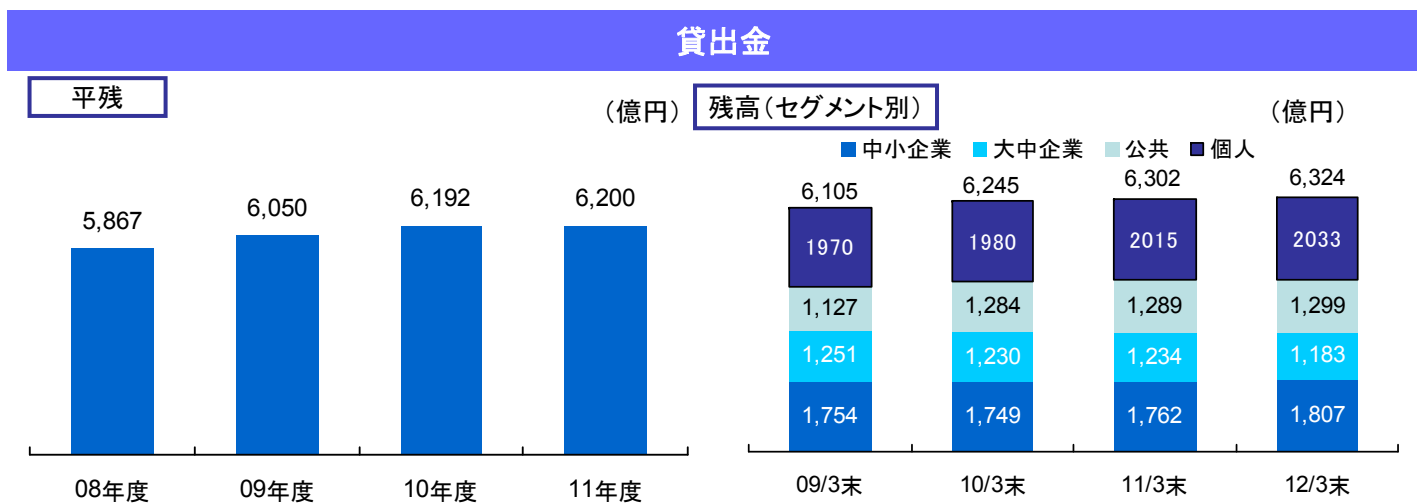


✓資金調達費用は減少するも、貸出金利息等が減少し資金運用収益も減少したことにより、資金利益は前年比△2億円減少

✓半期毎の資金利益は反転
10/上 10/下 11/上 11/下
58 56 55 56

預貸金

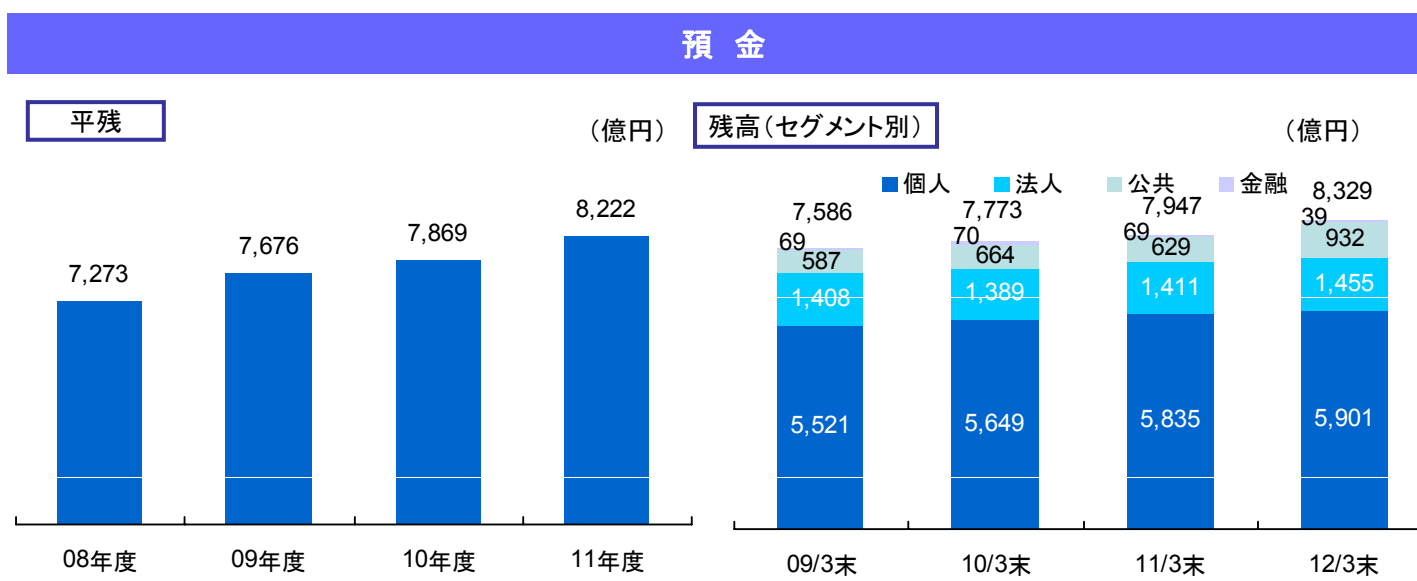
預金、貸出金とも順調に増加



✓貸出金平残は前年比+8億円、残高は同+22億円増加

✓セグメント別では、前年比で中小企業向け、個人向けが増加

貸出金利息は前年比△4.4億円減少
 V要因+0.2億円(平残+8億円)
 R要因△4.6億円(利回り△0.07%)



✓預金平残は前年比+353億円、残高は同+382億円増加

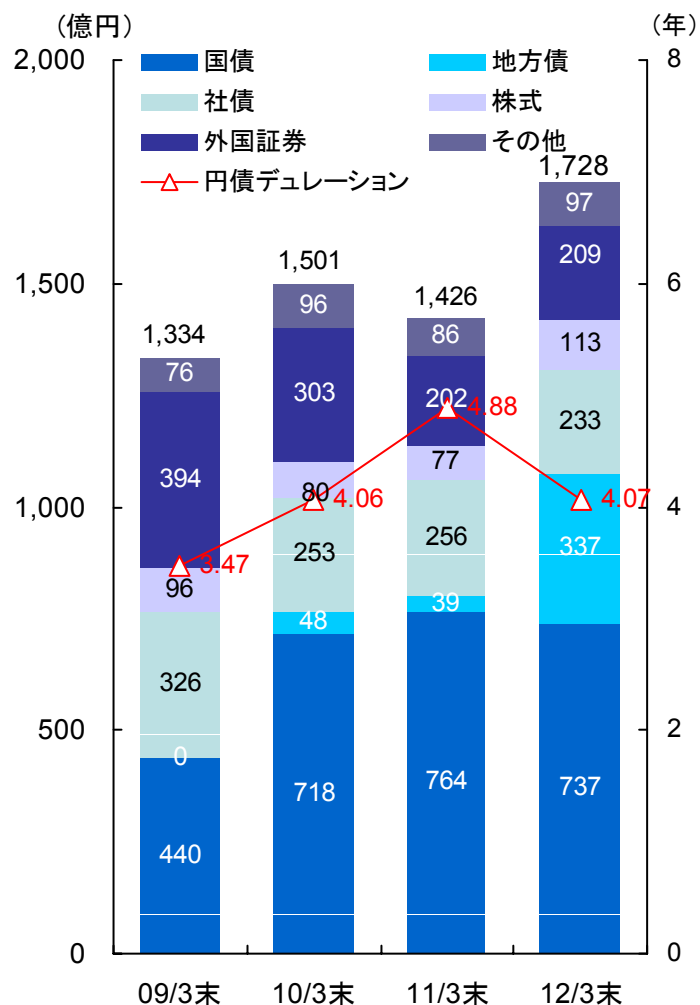
✓セグメント別では、前年比で個人・法人・公共預金が増加

✓預金支払利息は前年比△2.3億円減少
 V要因+0.6億円(平残+353億円)
 R要因△2.9億円(利回り△0.03%)

有価証券

中短期の地方債への投資によりデュレーション短期化

有価証券残高・デュレーション推移



増減内訳

項目	12/3末		11/3末
	前年比	増減	
有価証券	1,728	302	1,426
国債	737	△27	764
地方債	337	298	39
社債	233	△23	256
株式	113	36	77
外国証券	209	7	202
その他	97	11	86

有価証券評価損益

項目	12/3末		11/3末
	前年比	増減	
評価損益	△82	23	△105
株式	△27	3	△30
債券	4	△1	5
国債	4	△1	5
地方債	0	0	△0
社債等	0	0	△0
その他	△59	21	△80
外国証券	△23	17	△40
その他証券	△36	3	△39

✓有価証券運用については、「安全性」「流動性」「透明性」を重視

✓金利リスクを抑えつつ、国債に比べて利回りの高い地方債への投資を増加

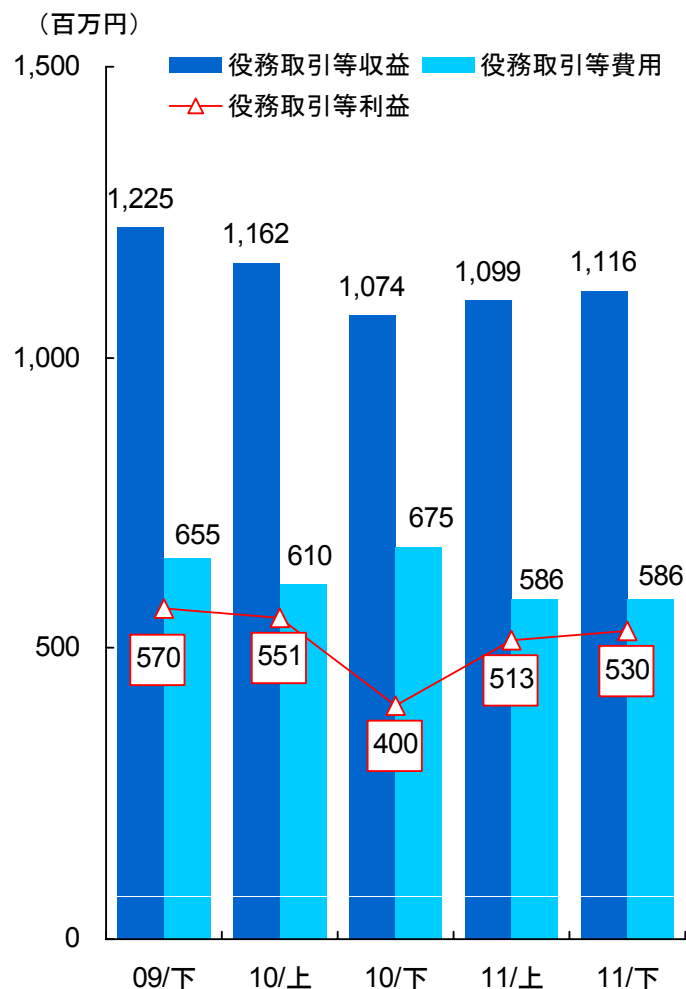
✓有価証券利息は前年比+0.5億円増加
 ポリューム要因+2.3億円
 (平均残高+305億円増加)
 利回り要因△1.8億円
 (利回り△0.09ポイント低下)

✓市況の回復により有価証券評価損益は前年比+23億円改善

役務取引等利益

10/下期をボトムに役務取引等利益は増加基調

役務取引



増減内訳

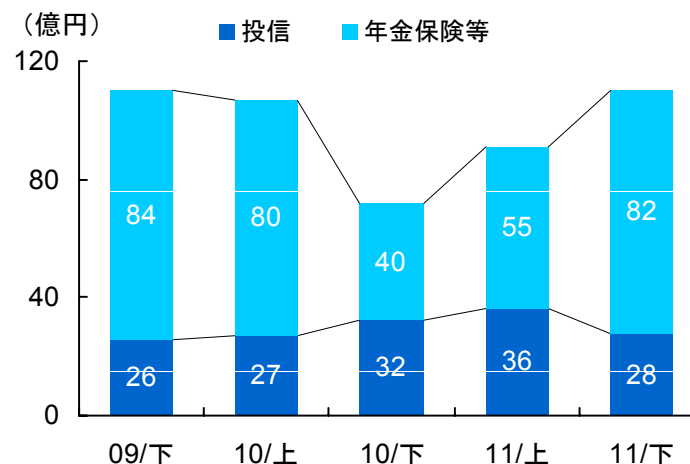
(百万円)

	11年度		10年度
		前年比	
役務取引等収益	2,215	△21	2,236
うち受入為替手数料	667	△27	694
うち投信関連手数料	297	△12	309
うち保険関連手数料	390	46	344
役務取引等費用	1,172	△113	1,285
役務取引等利益	1,043	92	951

✓10/下期をボトムに役務取引等利益は改善傾向

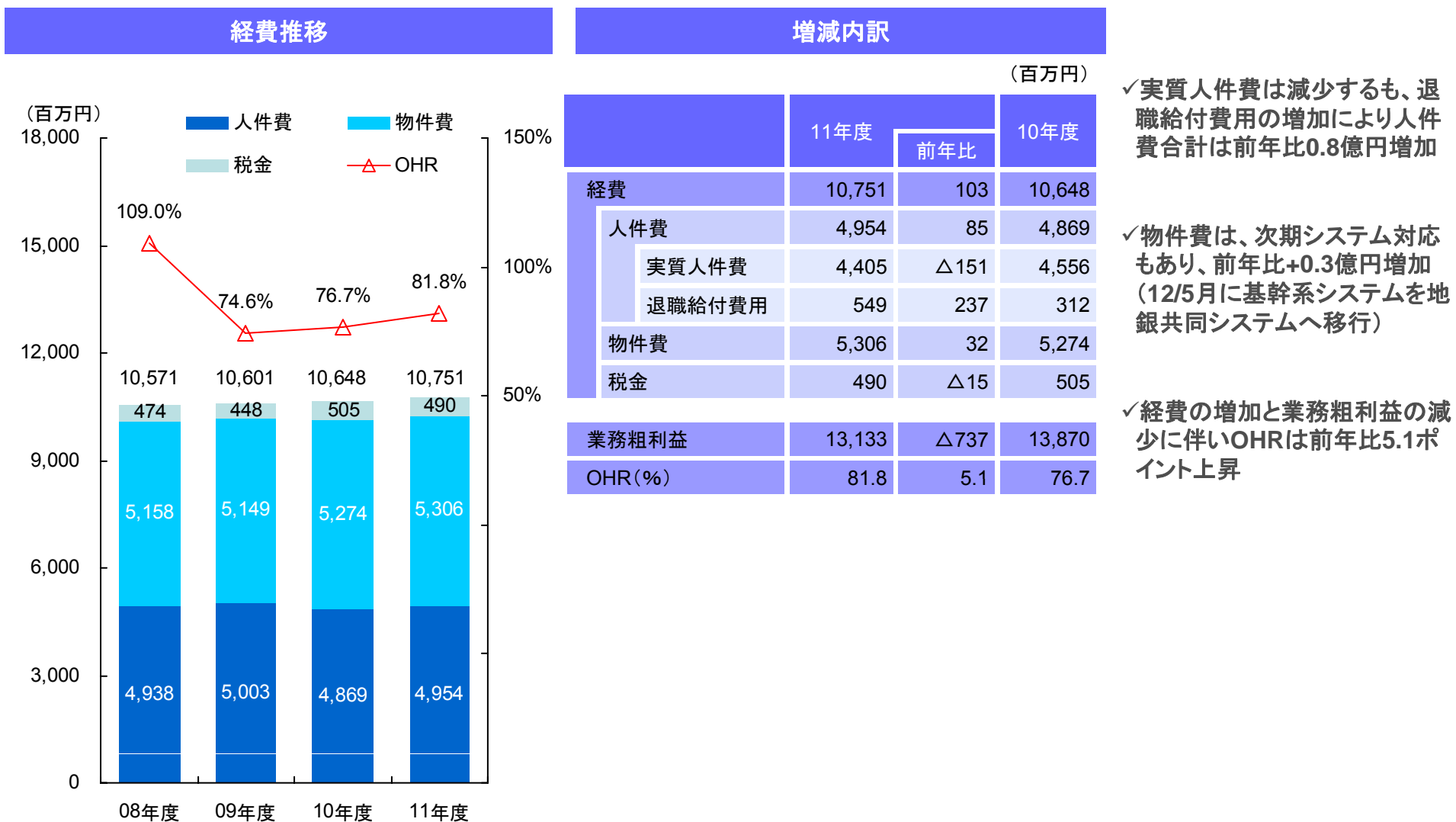
✓保険販売が好調に推移し手数料増加に貢献

投信・保険販売額



経費

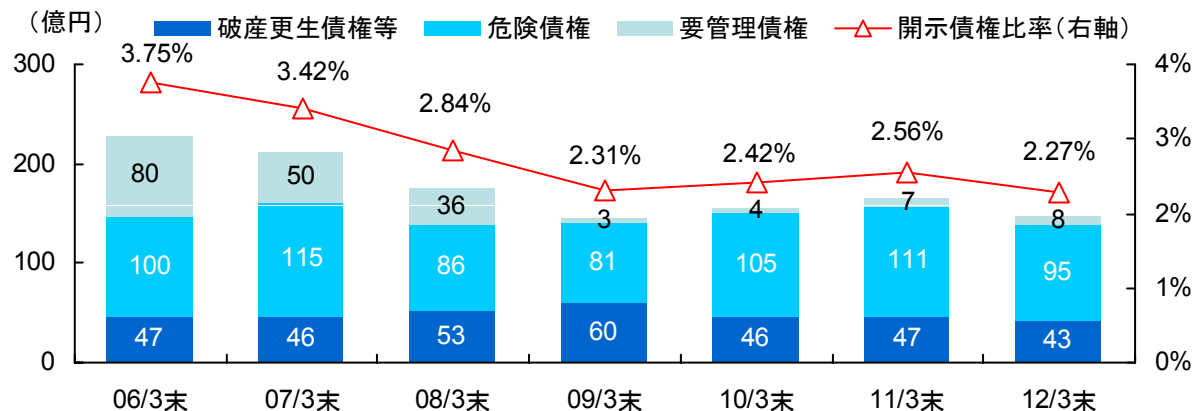
退職給付費用の増加を主因として経費が増加



不良債権

開示債権比率は前年比0.29ポイント改善の2.27%

不良債権残高(金融再生法ベース)



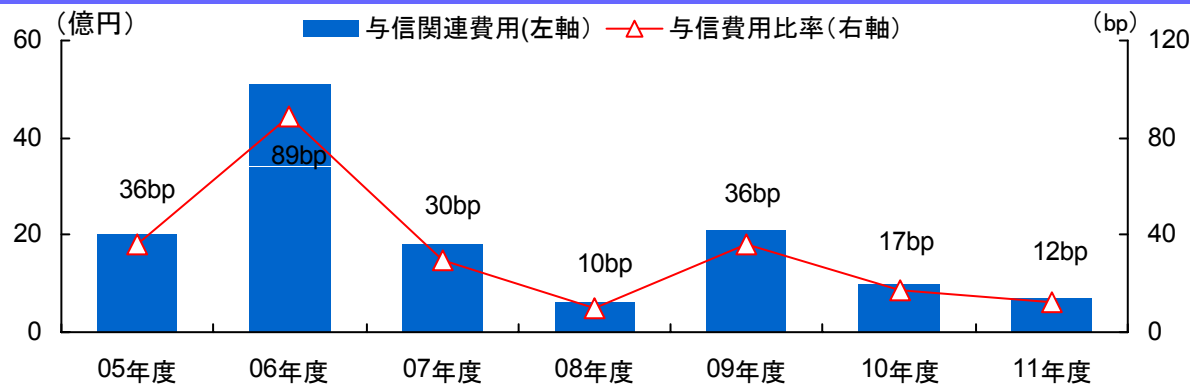
不良債権残高	228	212	177	146	156	166	147
保全引当率	78.4	82.6	85.4	97.1	92.3	88.4	88.4

✓ 継続的な不良債権処理と大口先の回収により、不良債権額は前年比△19億円減少

✓ 金融再生法ベースの不良債権比率は前年比0.29ポイント改善の2.27%

✓ 不良債権に対する保全引当率は88.4%

与信関連費用



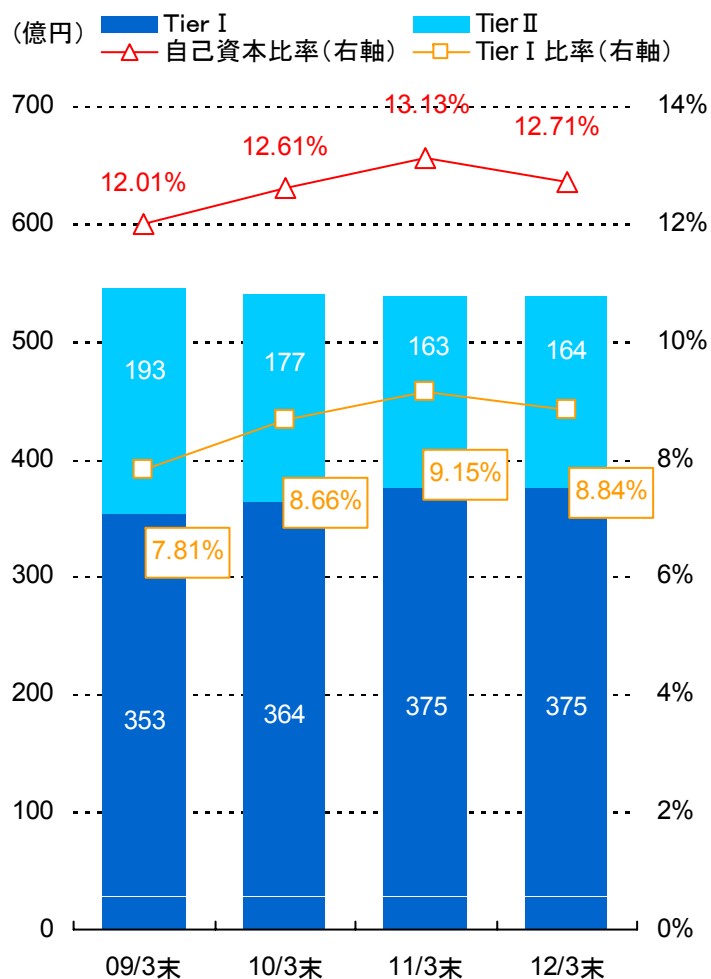
与信関連費用	20	51	18	6	21	10	7
--------	----	----	----	---	----	----	---

✓ 与信関連費用は前年比△3億円減少、与信費用比率は前年比5bp低下・改善の12bp

自己資本比率

自己資本比率は12.71%と健全な水準を維持

自己資本の状況



増減内訳

(億円)	
自己資本	1
Tier I	△0
その他利益剰余金の減少	△0
自己株式の増加	△1
証券化取引により増加した自己資本に相当する額の減少	+1
Tier II	+1
リスクアセット増加に伴う一般貸倒引当金計上額の増加	+1
控除項目(△)	△0
自己資本控除となる証券化エクスポージャーの減少	△0
リスクアセット等	143
信用リスクアセットの増加	150
オペレーショナルリスク相当額の減少	△7
自己資本比率	△0.42%
Tier I 比率	△0.31%

✓貸出金や有価証券残高の増加によりリスクアセットが増加するも、12/3末の自己資本比率は12.71%と健全な水準を維持

✓Tier 比率は8.84%

統合リスク管理

リスク資本利用率は42.3%と余裕のある運営

資本配賦及びリスク量

(億円)

	11/上期 資本配賦		11/下期 資本配賦	12/3末 リスク量	利用率
信用リスク	100		100	65	65.2%
市場関連リスク	75		75	40	53.8%
預貸ギャップ金利リスク	30	△15	15	0	3.9%
政策投資株式リスク	45	+15	60	32	54.6%
オペレーショナル・リスク	19	△1	18	18	100.0%
小計	269	△1	268	157	58.6%
バッファー	105	△2	103	0	0.0%
リスク資本合計	374	△2	372	157	42.3%
(参考)Tier	375		375		

✓12/3末のリスク資本利用率は42.3%

✓11/下期のリスク資本配賦においては、欧州問題など世界金融市場の先行き不透明感を背景に政策投資株式リスクを増枠する一方、預貸ギャップ金利リスクを削減

✓ビジネスユニットへの資本配賦額合計は前期から据置き、配賦対象外のリスクや環境変化等への備えとしてバッファーを厚く確保

アウトライヤー比率

(億円)

	12/3末		11/3末
		前年比	
金利リスク量	16	△54	70
Tier +Tier	539	+1	538
うちTier	375	△0	375
うちTier	164	+1	163
アウトライヤー比率	3.13%	△9.96%	13.09%

✓12/3末のアウトライヤー比率は、デュレーション短期化とタイル値の低下により、3.13%まで低下（コア預金の内部モデル未適用、当局基準による99%タイル値）

第二部 経営戦略

当行のプロフィール

鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行

当行の概要	(12/3月末現在)
本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	1921年12月15日
創立	1949年10月1日
代表者	取締役頭取 宮崎 正彦
資本金	90億円
発行済株式総数	96,199千株(うち自己株式1,808千株)
店舗数	71カ店(県内59カ店、県外12カ店) その他2代理店、1事務所
従業員数	723人
総資産	9,187億円
預金	8,329億円
貸出金	6,324億円

✓「鳥取県に地元の普通銀行を」との地域の熱い期待を担って、1949年(昭和24年)10月1日に創立

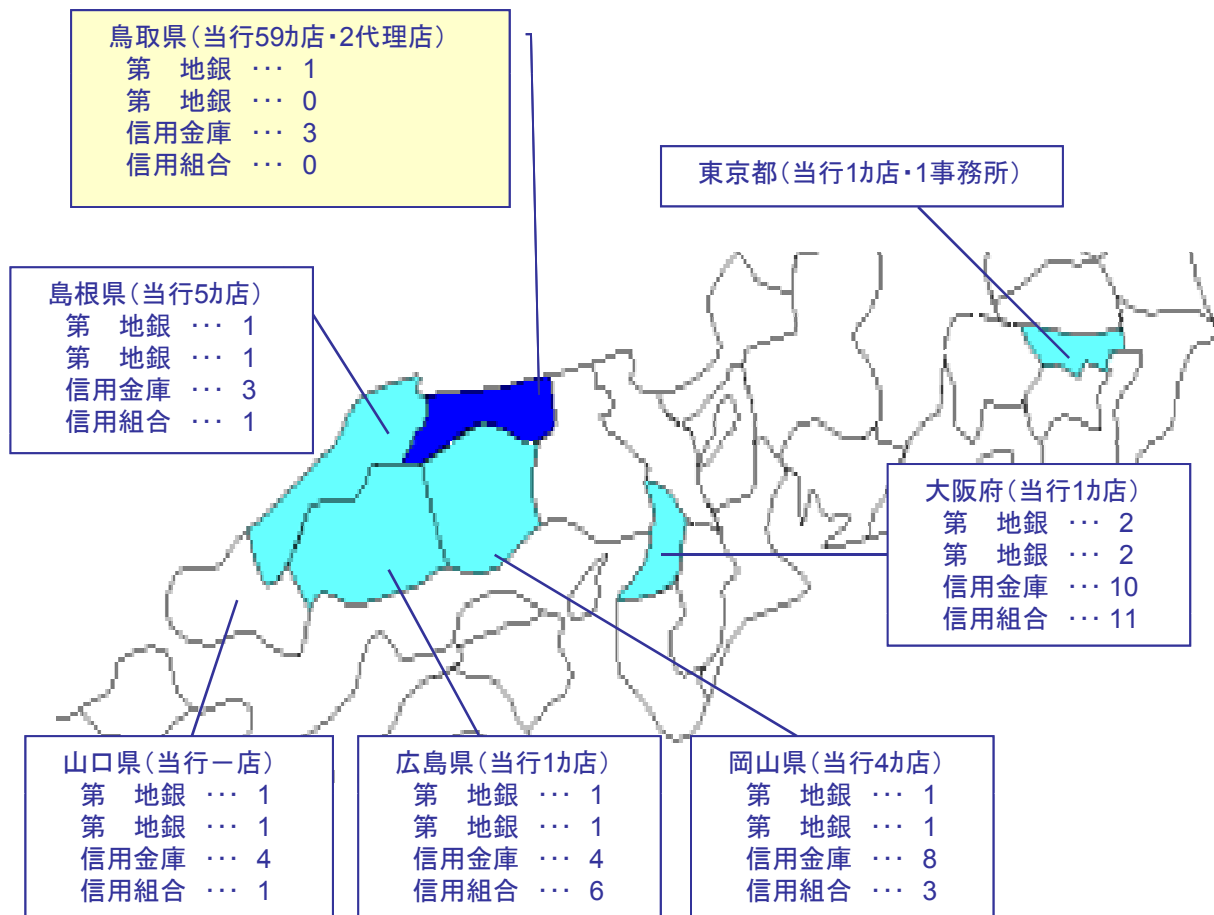
✓鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行

✓東証1部上場
(2011/5月に大証との重複上場解消)

✓預金量は第 地銀64行中第59位
✓業務純益ROAは同60位
✓リスク管理債権比率は同12位
✓自己資本比率は同20位
(いずれも2012/3期、単体ベース)

営業基盤の概要

鳥取県を中心に1都・1府・4県で営業展開



✓鳥取県、島根県東部(松江・出雲・安来)、岡山県北部(津山)が主要エリア

✓マーケット規模が小さいため、他行競合は比較的緩やか

フルバンキング総合推進店	10カ店
フルバンキング市街地店	19カ店
フルバンキング郡部店	15カ店
(フルバンキング店小計)	44カ店 (62%)

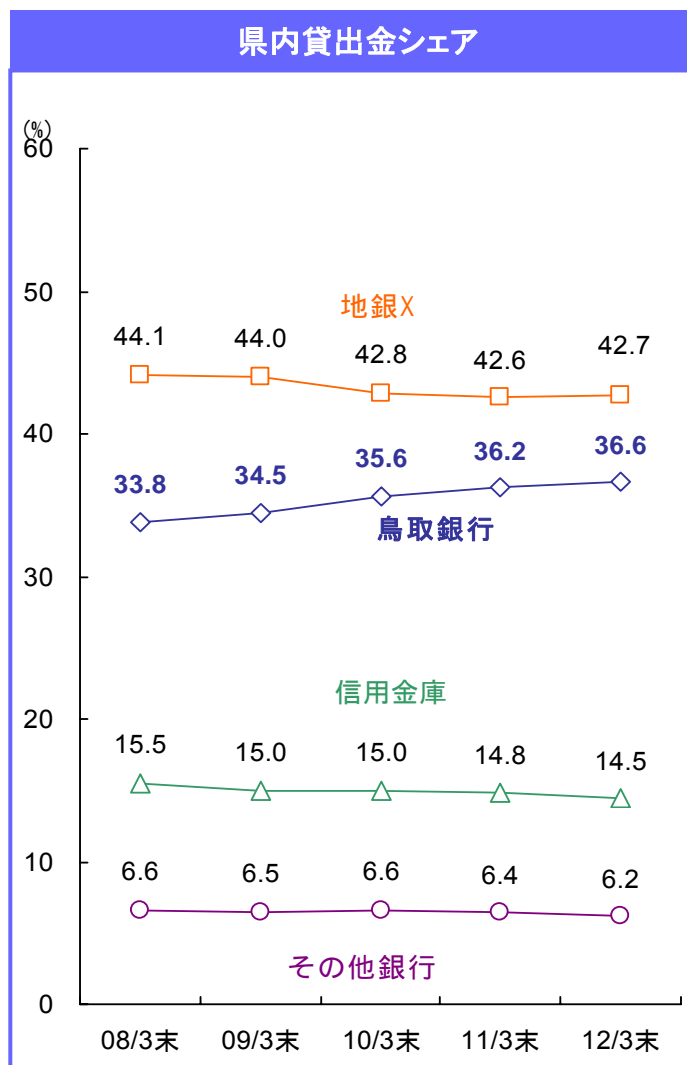
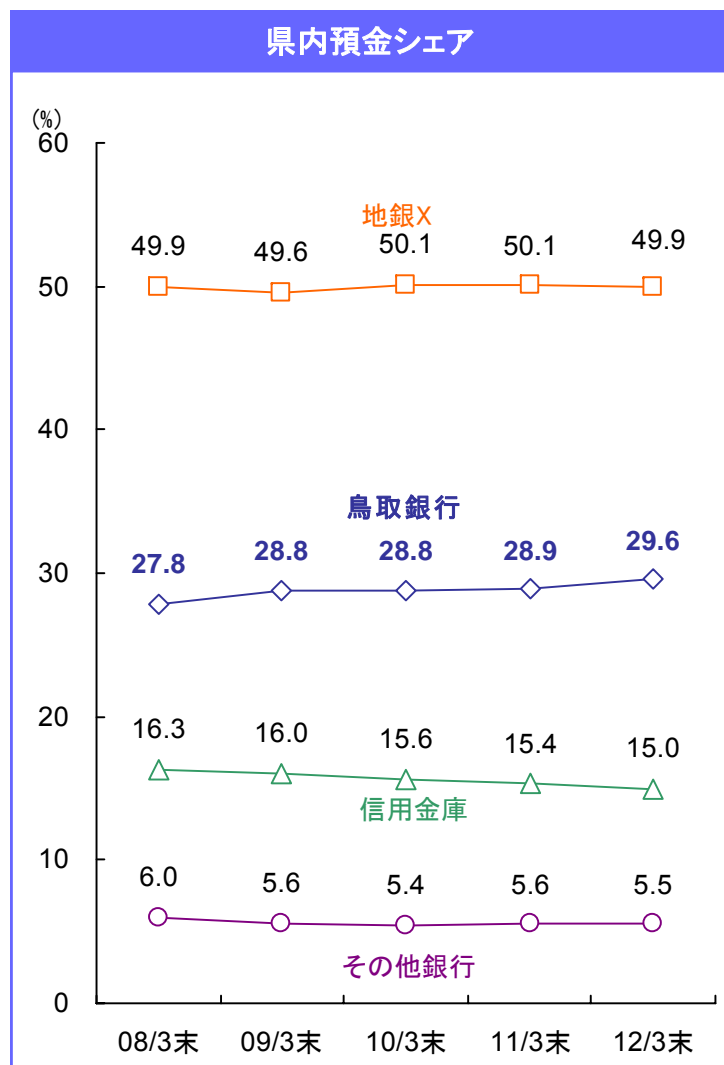
マネープラザ(個人特化出張所)	15カ店
ローンプラザ(ローン特化出張所)	2カ店
インスタブランチ(イオンSC内)	2カ店
ビジネスプラザ(中小法人特化)	2カ店
公金店(県庁・市役所内)	2カ店
法人特化店(岡山・広島・大阪)	3カ店
(機能特化店小計)	27カ店 (38%)

合計 71カ店 (100%)

各都道府県に本店を置く金融機関数

県内預貸金シェア

当行の県内預金シェアは29.6%、県内貸出金シェアは36.6%



✓県内預金シェアは29.6%、5年間で1.8ポイント上昇

✓他行では預金シェアが伸び悩む中、県内マーケットにおいて一定の存在感

✓県内貸出金シェアは36.6%と県内マーケットにおいて大きな存在感

✓他行が伸び悩む中、当行は5年間で2.8ポイントのシェアアップとなっており、県内貸出金シェアは順調に推移

(出所) 当行管理資料

地域トピックス①

足元の地域経済は引き続き厳しい状況ながら横這いで推移

山陰の金融経済動向(2012/05/31)

基調判断	持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している(前月比→)
生産動向	持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している(同→)
個人消費	横ばい圏内の動きとなっている(同→)
設備投資	更新・合理化投資を中心に持ち直しつつある(同→)
公共投資	下げ止まっている(同→)
住宅投資	引続き水準は低いものの、持ち直しつつある(同→)
雇用・所得	持ち直しの動きもみられるものの、なお厳しい状況にある(同→)
預金動向	金融機関の総預金残高は、個人預金が引続き順調に推移しているほか、法人預金も前年を上回った(同→)
貸出金動向	個人向けが住宅ローンを中心に増加したが、法人向けは設備資金が下げ止まっているものの運転資金需要の低迷から前年を下回ったことから、全体ではほぼ前年並みとなった(同→)

(出所)日本銀行松江支店

鳥取県経済トピックス

●鳥取県内への企業進出

企業名	本社	業種	内容
ヤマトパッキングサービス	東京都	輸送梱包	2011年12月に米子市内に「山陰流通トリニティセンター」を開設。境港の港湾機能にヤマトの総合流通基盤を付加することにより、部品メーカー等のグローバル展開を後押し。
ヤマトコンタクトサービス	東京都	コールセンター	鳥取市内にコールセンターを開設することを決定。2012年8月から業務を開始し、5年間で約250人の雇用を見込む。
JCB	東京都	クレジットカード	鳥取市に「JCB鳥取カードセンター」を開設することを決定。2013年4月に一部業務を開始し、将来的には400人規模の拠点とする構想。
デンバジヤパン	愛知県(元会社)	電動バイク製造・販売	2012年4月に鳥取工場を開所。同年6月には当行が仲立して鳥取県と「とっとり森『カーボン・オフセット』パートナー協定」を締結。協定締結に合わせて当行では電動バイクを10台購入。

●メガソーラー事業

企業名	本社	業種	内容
SBエナジー	東京都	自然エネルギー発電等	ソフトバンクの子会社。メガソーラー事業に関する協定を鳥取県や米子市などの土地所有者と締結。2012年8月にも着工。
ソーラーウェイ	東京都	再生可能エネルギー発電等	鳥取県内2ヶ所でメガソーラーを建設。2012年8月に着工し11月に売電開始を目指す。

●魅力的な観光資源

スポット名	内容
鳥取砂丘砂の美術館	2012年4月にオープン。世界でも珍しい砂像の常設展示施設として海外のメディアからも注目。
水木しげるロード	2011年度の入込客数は2年連続で300万人を突破。2012年度も過去2番目の速さで100万人を突破。

地域トピックス②

地域の観光資源を積極的にPR

水木しげるロードへ“妖怪屋敷”ふうのATMや妖怪デザインベンチを設置

当行では、鳥取県内有数の観光スポットである境港市の水木しげるロードの魅力をより味わっていただくため、『妖怪デザインベンチ』を作成し、境港市観光協会へ贈呈。また、本年7月には水木しげるロードへ“妖怪屋敷”ふうのATMを設置。同ATMは、茅葺(かやぶき)風屋根や古民家風の装飾に加え、当行ロゴが浮かんで消えるマジックミラーなどを設置するなど、妖怪の街に合った外観にしている。



観光PR名刺

当行では、携帯電話のテレビCMに取り上げられて全国的に話題となった鳥取県湯梨浜町の「羽合(はわい)」と「鳥取砂丘砂の美術館」をモチーフにした観光PR名刺を作成。観光PR名刺の作成は、山陰海岸ジオパークのPRに次ぎ2回目。都会地で使用し、鳥取県内の観光名所を広くPRしていく。



地域の成長戦略

小さな県ながら、強みを生かした成長戦略に取り組み中

鳥取県経済成長戦略

戦略的推進分野

環境・エネルギー ・EVベンチャーへの立地支援 ・太陽光パネル製造への立地支援 等	次世代デバイス ・LEDメーカーの立地支援 ・LEDコンソーシアムの設置 等	バイオ・食品関連産業 ・染色体工学技術の応用研究促進 ・食品製造の安全・安心への対応 等	観光ビジネス ・外国人観光客の受入態勢の整備 ・まんが等を活かした観光魅力づくり 等
健康・福祉サービス関連産業 ・農林水産資源を活用した美容・健康食品の開発支援 等	まちなかビジネス ・創業支援活動への助成 ・スローライフな来街者の居場所づくり 等	コミュニティビジネス ・CBの情報発信・普及啓発活動 ・CBIに取り組む社会的企業への支援 等	農林水産資源ビジネス ・農林水産業者と加工業者のマッチング ・新たな農業生産システムの創造 等

下支え

産業基盤高度化分野(横断的施策)

下支え

物流戦略 ・物流実証実験による新たな物流ルートの開拓 ・リサイクルポートの整備等による境港の港湾機能の強化	ICT戦略 ・クラウドコンピューティングにおける先進的なビジネス構築支援	人材戦略 ・エコカー、太陽光、次世代デバイス関連の人材育成プログラムの構築(とっとり雇用創造未来プランの実行)
--	--	---

雇用創造1万人プロジェクト(2011~2014年度)

医療・福祉・教育分野【需要に応えるサービスの提供】 (約2,000人)	産業分野【競争力強化と付加価値向上】 (約8,000人)		
医療分野:約900人	経済成長戦略:約1,100人	農林水産業:約1,100人	観光:約800人
教育:約200人	中小企業底力アップ:約1,000人	企業立地:約3,200人	
福祉分野:約900人	職業能力開発等による雇用拡大:約800人		

中期経営計画の概要

お客さまに最適なソリューションを提供し『地域と共に新たな時代を切り拓く銀行』を目指す

名称	中期経営計画「 考動と開革24-26 」
計画期間	2012年4月～2015年3月(3年間)
目指す姿	地域と共に新たな時代を切り拓く銀行

✓2012年4月から新中期経営計画をスタート

✓お客さまの夢の実現に向けた最適なソリューションを提供し、『地域と共に新たな時代を切り拓く銀行』を目指す

考動	お客さまの多様なニーズに的確に対応するとともに、お客さまの期待を超える満足や感動を創造するため、行員が自ら 考 え 行 動する
開革	変革期を新たな成長のチャンスととらえて挑戦するたくましい 開 拓者精神を持ち、地域・お客さま・銀行が共に成長していくために組織・業務・行動の改 革 を推し進める

基本方針

お客さま志向に徹した金融サービスの提供

金融仲介機能を一層発揮していくとともに、最新のシステムを活用した先進的で利便性の高い金融商品とサービスの充実に努める

きめ細かいコンサルティング機能の発揮

専門人材の育成や外部機関とのアライアンスを強化しながら、伝統的銀行業務の枠を超えた真に役立つ情報提供や提案活動を展開する

ふるさと価値の創造

地域のステークホルダーと協働し、特色と競争力のある産業育成と持続可能な社会の形成に向けた活動を継続する

計数目標 (2014年度)	コア業務純益	本体行員数	不良債権比率	総預かり資産残高
	30億円以上	675人程度	2%台	1兆円以上

基本戦略

5つの基本戦略を展開

。ゆるぎない営業基盤の構築

- 営業人員の増員と資質向上による現場力の強化
- 地域密着型金融の更なる実践
- 個人リテールビジネスの強化

✓5つの基本戦略に沿って各種
施策を展開

。経営効率の向上

- 新システム活用による業務効率化
- 抜本的なコスト見直し
- 本部スリム化と店舗再整備による経営資源の戦略的再配置

。とりぎんブランドの確立

- ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実
- 効果的な広告宣伝・広報活動の展開
- 地域社会への貢献と環境保全に関する活動
- ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進

。人財力の強化

- 女性行員やパートナーの活躍機会拡大
- コンサルティング機能の向上・発揮
- モチベーションの向上

。『規律ある組織』の形成

- 強固なコンプライアンス態勢の構築
- 高度なリスク管理態勢の整備
- 決めたことをやり抜く実行力の向上

2012年度業績予想

12年度は経常利益15億円、当期純利益8億円を見込む

(億円)

	12年度予想	前年比		11年度
		12年度予想	前年比	
経常収益	173.0	0.1		172.9
業務粗利益	137.0	5.7		131.3
資金利益	112.0	△0.1		112.1
役務利益	11.5	1.1		10.4
その他利益	13.5	4.8		8.7
うち国債等債券関係損益	6.0	△2.9		8.9
経費	115.5	8.0		107.5
うち人件費	49.5	0.0		49.5
うち物件費	61.0	8.0		53.0
実質業務純益(一般貸引調整前)	21.5	△2.3		23.8
コア業務純益	15.5	0.7		14.8
与信関連費用	7.5	△0.4		7.9
経常利益	15.0	△1.7		16.7
当期純利益	8.0	3.8		4.2
1株当たり配当金(年)	5.00円	0.0		5.00円
年間配当額(百万円)	471	0.0		471
配当性向(%)	58.8	△52.8		111.6

✓資金利益は、前年比横這い見込

✓役務利益は、預かり資産の獲得強化により+1.1億円の増加見込

✓経費は、新システム稼働に伴い12年度がピークに

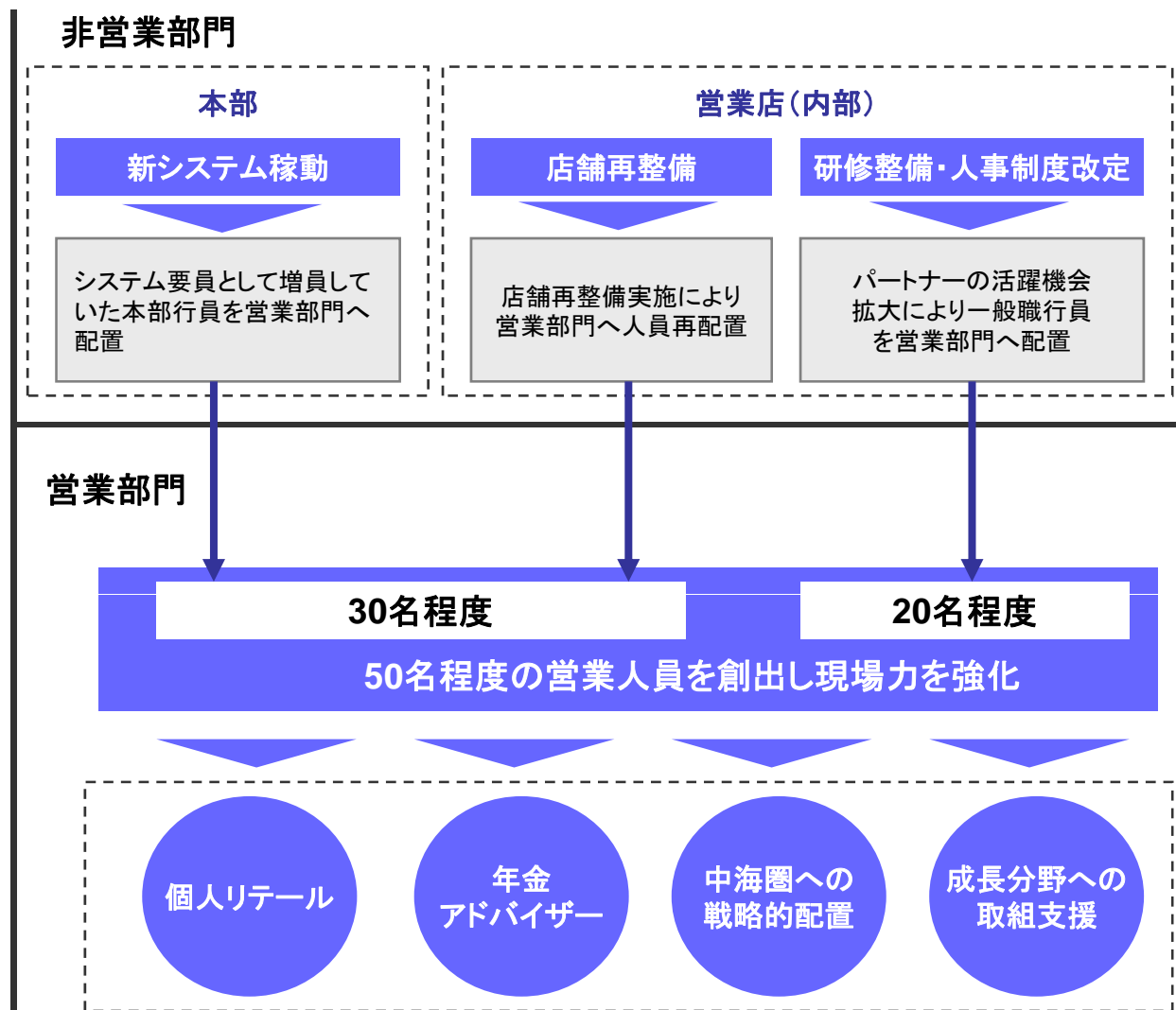
✓与信関連費用は、前年比横這い見込

✓経常利益は、前年比で若干の減益見込み

✓当期純利益は、前年の実効税率引き下げの反動もあり、+3.8億円程度の増益を見込む

現場力の強化

営業人員の増員と資質向上により現場力を強化

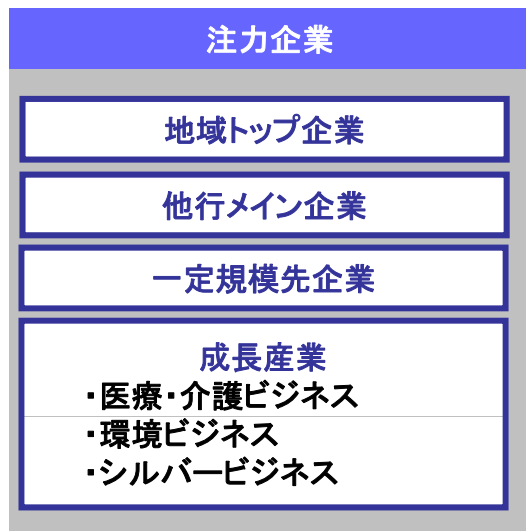


✓本部人員や店舗再整備により営業人員を30名程度創出

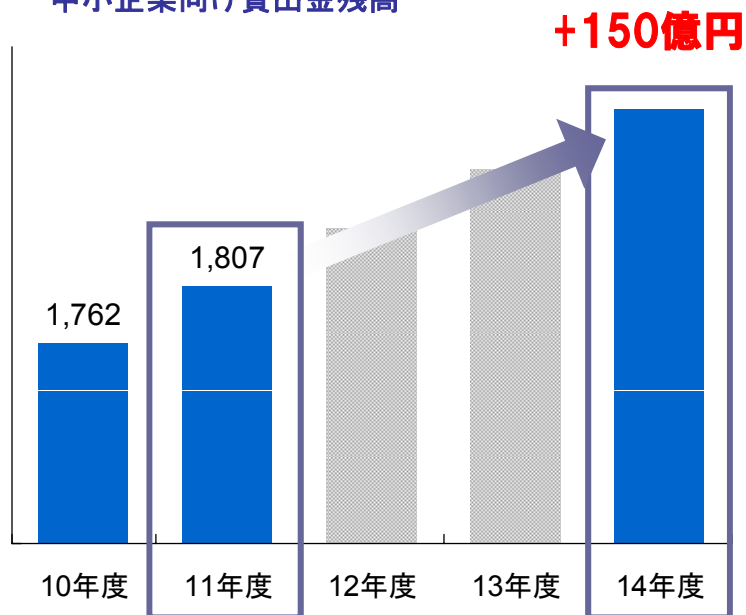
✓一般職行員の営業配置(20名程度)も含め、営業人員を計50名程度増員し現場力を強化

法人戦略

地域密着型金融の更なる実践により、中小企業向け貸出の増加を図る



中小企業向け貸出金残高



- ✓ターゲット企業や注力地域を設定し、従来以上に地域密着型金融を展開
- ✓中計最終年度には中小企業向け貸出金残高を+150億円増加させる計画
- ✓引続き地元重視のスタンスは変えず、中海圏や低シェア地域の開拓に注力
- ✓関西圏との連携を強化し、地元企業と関西圏企業のビジネスマッチングや地元への企業進出を支援



個人リテール戦略

個人ローンや預かり資産販売に注力

個人ローン

営業力強化

ローンプラザの営業力再強化

エリア別戦略の明確化・徹底推進

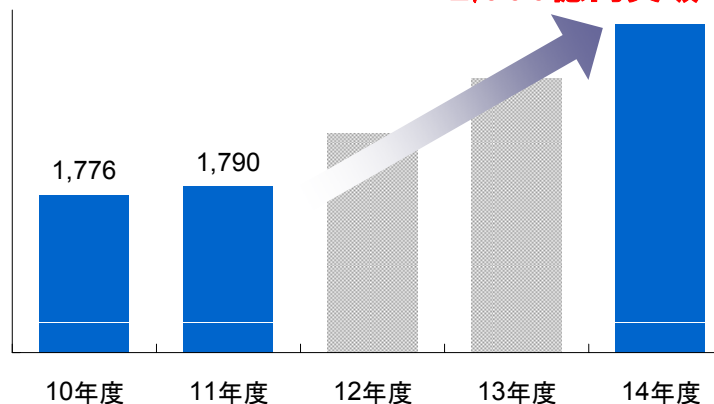
研修等を通じたスキルアップ

商品力強化

新システムを活用した商品開発

住宅ローン残高

2,000億円突破



✓新システムを活用した新商品の導入等により、住宅ローン残高は中計最終年度に2,000億円突破を目指す

✓個人リテール担当の増員等により早期に総預かり資産1兆円突破を目指す

預かり資産

営業力強化

個人リテール担当の増員

相続・遺贈ニーズへの対応

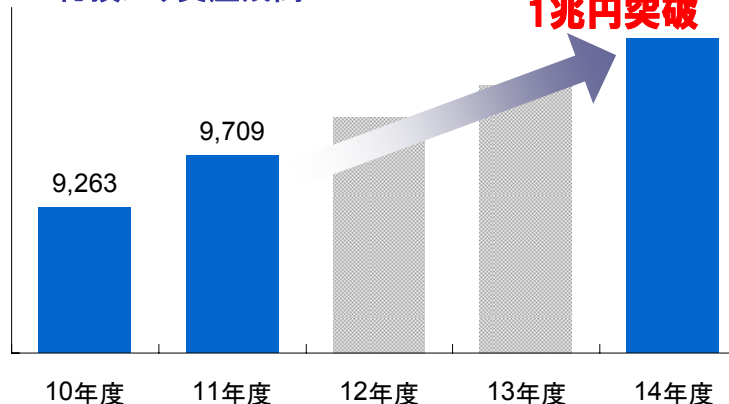
研修等を通じたスキルアップ

商品力強化

顧客ニーズにあった商品入替

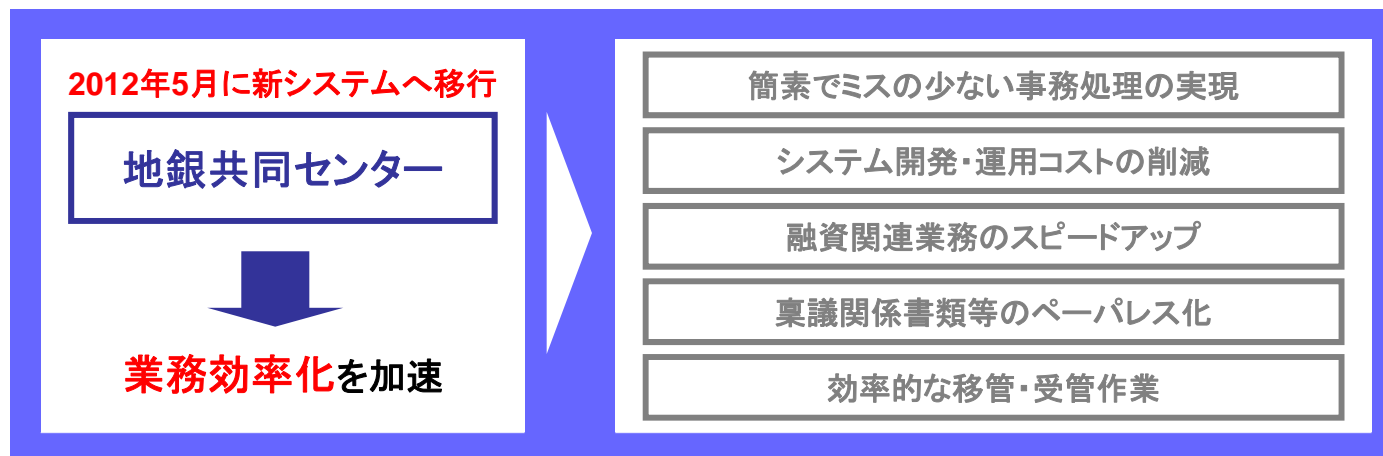
総預かり資産残高

1兆円突破



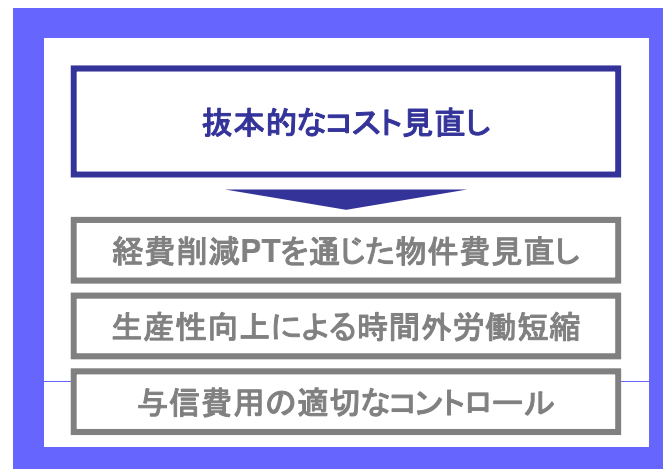
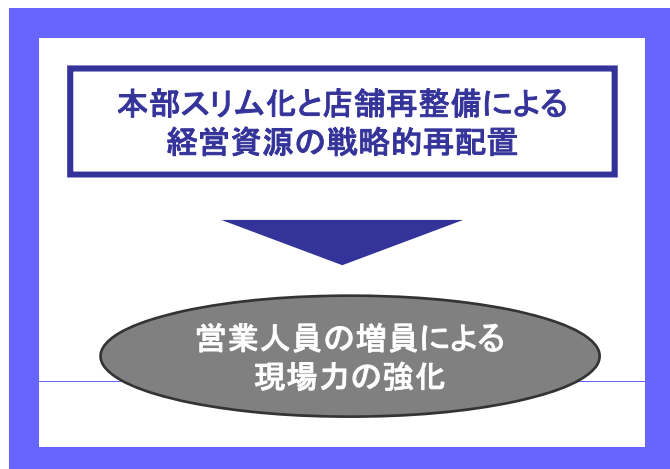
経営効率化

新システムの活用や経営資源の戦略的再配置により効率化を推進



- ✓新システムの有効活用や本部集中化により効率化を推進
- ✓システム移行に伴う本部人員の配置転換や店舗形態変更、パートナー増員による一般職の営業配置により営業人員を増員
- ✓抜本的なコスト見直しにより通常物件費の削減に努めるほか、経営改善支援の実施や適切な信用リスク管理を通じて与信関連費用をコントロール

+



ブランド戦略

お客さまに信頼され、愛され続ける『とりぎんブランド』を確立

✓地域を代表し、最も存在感のある金融機関としての地位を確立するため、ブランド戦略を展開

ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実

- ・山陰地方では当行だけが展開するインスタランチやビジネスプラザ、ローンプラザなどの機能強化
- ・新システムを活用した先進的な商品・サービスの提供

効果的な広告宣伝・広報活動の展開

- ・「とりぎん」らしい統一感がある分かりやすいデザインの広告宣伝の展開
- ・ソーシャルメディアなどを利用した新時代の広報活動

とりぎんブランドの確立

- ・ネーミングライツ、青い鳥基金、地元大学への寄附講座、キッズサッカーフェスティバルなどの継続実施
- ・地域の物産・観光PR活動の積極展開
- ・環境配慮型商品等を通じた環境保全活動

地域社会への貢献と環境保全に関する活動

- ・迅速な事務処理と接遇徹底による窓口対応力の向上
- ・高齢者や障がい者、子育て世代に配慮した設備の拡充とユニバーサルデザインの導入

ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進

資料編 | 経営指標

業 績

主要項目	(単位:百万円)									
	07年度		08年度		09年度		10年度		11年度	
	07/9月期		08/9月期		09/9月期		10/9月期		11/9月期	
経常収益	10,273	19,809	9,890	18,411	10,308	19,740	9,072	18,199	8,599	17,292
業務粗利益	7,226	14,341	4,580	9,690	7,065	14,198	6,915	13,870	6,854	13,133
(コア業務粗利益)	7,388	14,461	7,196	13,294	7,111	13,538	6,105	11,928	6,104	12,235
資金利益	6,607	13,012	6,458	12,344	5,941	11,682	5,846	11,471	5,578	11,219
役務取引等利益	828	1,459	688	1,034	457	1,027	551	951	513	1,043
その他業務利益	△209	△130	△2,545	△3,688	665	1,488	516	1,448	763	870
経費	5,379	10,656	5,480	10,571	5,314	10,601	5,316	10,648	5,408	10,751
人件費	2,511	4,933	2,583	4,938	2,525	5,003	2,490	4,869	2,468	4,954
物件費	2,568	5,209	2,602	5,158	2,502	5,149	2,531	5,274	2,634	5,306
税金	299	513	294	474	285	448	294	505	304	490
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,847	3,684	△899	△880	1,751	3,597	1,598	3,221	1,446	2,381
コア業務純益	2,009	3,805	1,715	2,723	1,797	2,936	789	1,279	695	1,483
国債等債券関係損益	△162	△120	△2,615	△3,604	△46	660	809	1,942	750	898
一般貸倒引当金繰入額 ①	981	83	△397	—	431	132	△89	177	△133	—
業務純益	865	3,600	△502	△880	1,319	3,465	1,687	3,044	1,579	2,381
臨時損益	174	△1,328	△876	△1,360	655	△839	△580	△787	△991	△703
うち 株式等関係損益	438	438	205	139	856	1,030	△118	28	△107	△60
うち 不良債権処理額 ②	398	1,868	1,189	1,624	347	2,039	486	866	919	1,265
貸出金償却	105	1,320	385	1,624	110	601	59	434	60	1,265
個別貸倒引当金繰入額	292	547	804	—	236	1,438	426	432	858	—
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	—	18	47	65	22	24	70	71	78	64
うち 貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	483
うち 償却債権取立益 ⑤	—	—	—	—	—	—	—	—	18	47
経常利益	1,039	2,271	△1,378	△2,241	1,974	2,626	1,106	2,256	587	1,677
特別損益	△471	△387	205	1,051	△191	△137	14	8	△9	△24
うち 貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—	844	—	—	—	—	—	—
うち 償却債権取立益 ⑤	25	148	225	242	3	14	26	30	—	—
うち 過年度役員退職慰労引当繰入額	461	461	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期(中間)純利益	568	1,884	△1,173	△1,190	1,782	2,488	1,121	2,264	578	1,652
当期(中間)純利益	366	1,127	△683	△725	1,058	1,451	689	1,350	309	422
総と信関連費用 ①+②+③-④-⑤	1,354	1,823	614	602	797	2,181	441	1,084	846	799
(総と信関連費用/貸出金平残)	0.45%	0.30%	0.20%	0.10%	0.26%	0.36%	0.14%	0.17%	0.27%	0.12%

経営指標

	07年度		08年度		09年度		10年度		11年度	
	07/9月期		08/9月期		09/9月期		10/9月期		11/9月期	
資金運用利回	2.07%	2.06%	2.09%	2.01%	1.82%	1.78%	1.66%	1.64%	1.53%	1.53%
貸出金利回	2.24%	2.25%	2.22%	2.20%	2.04%	2.03%	1.93%	1.90%	1.83%	1.83%
有価証券利回	1.52%	1.47%	1.68%	1.32%	1.09%	0.96%	0.79%	0.78%	0.65%	0.69%
資金調達原価	1.78%	1.78%	1.84%	1.78%	1.66%	1.64%	1.54%	1.55%	1.50%	1.50%
預金等利回	0.28%	0.30%	0.31%	0.30%	0.26%	0.24%	0.17%	0.16%	0.13%	0.13%
経費率	1.42%	1.42%	1.49%	1.45%	1.37%	1.37%	1.34%	1.34%	1.31%	1.30%
預貸金利鞘	0.51%	0.52%	0.41%	0.45%	0.40%	0.41%	0.42%	0.39%	0.38%	0.40%
総資金利鞘	0.29%	0.28%	0.25%	0.23%	0.16%	0.14%	0.12%	0.09%	0.03%	0.03%
ROA	0.21%	0.43%	△0.12%	△0.10%	0.31%	0.41%	0.39%	0.35%	0.35%	0.26%
ROE	4.27%	8.66%	△2.43%	△2.17%	6.46%	8.39%	8.39%	7.39%	7.57%	5.68%
OHR	74.43%	74.30%	119.65%	109.09%	75.21%	74.66%	76.87%	76.77%	78.90%	81.86%
コアROA	0.48%	0.46%	0.42%	0.34%	0.42%	0.34%	0.18%	0.14%	0.15%	0.16%
コアROE	9.92%	9.15%	8.32%	6.71%	8.80%	7.11%	3.92%	3.10%	3.33%	3.53%
コアOHR	72.80%	73.68%	76.15%	79.51%	74.72%	78.30%	87.07%	89.26%	88.59%	87.87%
当期利益ROE	1.80%	2.71%	△3.31%	△1.78%	5.18%	3.51%	3.42%	3.28%	1.48%	1.00%
自己資本比率(単体)	12.07%	10.76%	10.05%	12.01%	12.15%	12.61%	12.81%	13.13%	12.92%	12.71%
Tier 比率(単体)	7.52%	6.65%	6.17%	7.81%	8.32%	8.66%	8.94%	9.15%	9.00%	8.84%
自己資本比率(連結)	12.07%	10.77%	10.05%	11.98%	12.11%	12.58%	12.77%	13.10%	12.89%	12.69%
Tier 比率(連結)	7.56%	6.69%	6.22%	7.86%	8.36%	8.71%	9.00%	9.22%	9.06%	8.91%
リスク管理債権比率	3.54%	2.92%	2.95%	2.36%	2.28%	2.48%	2.46%	2.61%	2.84%	2.31%
開示債権比率	3.44%	2.84%	2.87%	2.31%	2.23%	2.42%	2.41%	2.56%	2.78%	2.27%
従業員数(人)	727	711	732	704	735	719	735	715	735	723
店舗数(店)	69	69	69	70	70	70	70	70	71	71

ROA : 業務純益/(総資産平残－支承見返平残)

コアROA: コア業務純益/(総資産平残－支承見返平残)

ROE : 業務純益/純資産平残

コアROE: コア業務純益/純資産平残

OHR : 経費/業務粗利益

コアOHR : 経費/コア業務粗利益

預 金

(単位:億円)

	08/3末		09/3末		10/3末		11/3末		12/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金(残高)	7,361	100.0%	7,586	100.0%	7,773	100.0%	7,947	100.0%	8,329	100.0%
うち 定期性預金	4,172	56.7%	4,502	59.3%	4,666	60.0%	4,787	60.2%	4,977	59.8%
うち 流動性預金	3,180	43.2%	3,074	40.5%	3,099	39.9%	3,147	39.6%	3,343	40.1%
うち 外貨預金	8	0.1%	10	0.1%	7	0.1%	12	0.2%	8	0.1%
個人	5,409	73.5%	5,521	72.8%	5,649	72.7%	5,835	73.4%	5,901	70.9%
うち 定期性預金	3,465	47.1%	3,639	48.0%	3,704	47.7%	3,811	48.0%	3,813	45.8%
うち 流動性預金	1,941	26.4%	1,877	24.8%	1,939	25.0%	2,018	25.4%	2,082	25.0%
うち 外貨預金	2	0.0%	4	0.1%	4	0.1%	5	0.1%	5	0.1%
法人	1,449	19.7%	1,408	18.6%	1,389	17.9%	1,411	17.8%	1,455	17.5%
うち 定期性預金	570	7.8%	530	7.0%	541	7.0%	563	7.1%	512	6.2%
うち 流動性預金	872	11.9%	871	11.5%	844	10.9%	841	10.6%	940	11.3%
うち 外貨預金	6	0.1%	5	0.1%	3	0.0%	6	0.1%	2	0.0%
公共	416	5.7%	587	7.7%	664	8.6%	629	7.9%	932	11.2%
うち 定期性預金	130	1.8%	326	4.3%	415	5.3%	407	5.1%	647	7.8%
うち 流動性預金	285	3.9%	260	3.4%	249	3.2%	221	2.8%	285	3.4%
うち 外貨預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	86	1.2%	69	0.9%	70	0.9%	69	0.9%	39	0.5%
うち 定期性預金	5	0.1%	5	0.1%	4	0.1%	3	0.0%	3	0.0%
うち 流動性預金	81	1.1%	63	0.8%	65	0.8%	66	0.8%	35	0.4%
うち 外貨預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総預金(平残)		7,475		7,273		7,676		7,869		8,222

貸出金

(単位:億円)

	08/3末		09/3末		10/3末		11/3末		12/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金(残高)	5,993	100.0%	6,105	100.0%	6,245	100.0%	6,302	100.0%	6,324	100.0%
企業	2,837	47.3%	3,006	49.2%	2,979	47.7%	2,997	47.6%	2,991	47.3%
うち 大企業	732	12.2%	978	16.0%	969	15.5%	986	15.7%	973	15.4%
うち 中堅企業	268	4.5%	273	4.5%	260	4.2%	247	3.9%	210	3.3%
うち 中小企業	1,836	30.6%	1,754	28.7%	1,749	28.0%	1,762	28.0%	1,807	28.6%
公共	1,110	18.5%	1,127	18.5%	1,284	20.6%	1,289	20.5%	1,299	20.5%
うち 公共団体向	1,028	17.2%	1,064	17.4%	1,246	20.0%	1,262	20.0%	1,274	20.2%
うち 県	541	9.0%	572	9.4%	729	11.7%	748	11.9%	791	12.5%
うち 地方公社向	82	1.4%	63	1.0%	37	0.6%	27	0.4%	24	0.4%
個人	2,046	34.1%	1,970	32.3%	1,980	31.7%	2,015	32.0%	2,033	32.2%
個人ローン	1,975	33.0%	1,906	31.2%	1,935	31.0%	1,975	31.3%	1,995	31.5%
うち 住宅ローン	1,790	29.9%	1,728	28.3%	1,741	27.9%	1,776	28.2%	1,790	28.3%
うち 消費者ローン	185	3.1%	177	2.9%	194	3.1%	198	3.2%	204	3.2%
中小企業等貸出金残高	3,882	64.8%	3,725	61.0%	3,730	59.7%	3,778	59.9%	3,841	60.7%
総貸出金(平残)	5,941		5,867		6,050		6,192		6,200	

業種別貸出金

(単位:百万円)

	08/3末		09/3末			10/3末		11/3末		12/3末	
		構成比		構成比			構成比		構成比		構成比
製 造 業	54,545	9.1%	65,587	10.7%	製 造 業	69,442	11.1%	68,937	10.9%	66,105	10.5%
農 業	705	0.1%	695	0.1%	農 業 ・ 林 業	1,012	0.2%	981	0.2%	860	0.1%
林 業	625	0.1%	772	0.1%	漁 業	286	0.0%	282	0.0%	299	0.0%
漁 業	324	0.1%	287	0.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.0%	174	0.0%	188	0.0%
鉱 業	90	0.0%	50	0.0%	建 設 業	19,875	3.2%	20,996	3.3%	22,603	3.6%
建 設 業	24,208	4.0%	21,596	3.5%	電気・ガス・熱供給・水道業	11,667	1.9%	12,121	1.9%	12,131	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	6,900	1.2%	10,462	1.7%	情 報 通 信 業	3,939	0.6%	3,746	0.6%	4,484	0.7%
情 報 通 信 業	1,823	0.3%	3,557	0.6%	運 輸 ・ 郵 便 業	12,469	2.0%	10,235	1.6%	10,330	1.6%
運 輸 業	3,814	0.6%	5,660	0.9%	卸 売 ・ 小 売 業	55,150	8.8%	54,698	8.7%	55,566	8.8%
卸 売 ・ 小 売 業	57,704	9.6%	56,325	9.2%	金 融 ・ 保 険 業	32,013	5.1%	32,090	5.1%	31,255	4.9%
金 融 ・ 保 険 業	42,198	7.0%	44,395	7.3%	不 動 産 業	22,247	3.6%	24,999	4.0%	25,800	4.1%
不 動 産 業	24,493	4.1%	24,389	4.0%	個人による貸家業	58,620	9.4%	59,126	9.4%	61,259	9.7%
各 種 サ ー ビ ス 業	74,477	12.4%	73,266	12.0%	各 種 サ ー ビ ス 業	73,595	11.8%	73,259	11.6%	71,969	11.4%
地 方 公 共 団 体	102,816	17.2%	106,420	17.4%	地 方 公 共 団 体	124,684	20.0%	126,206	20.0%	127,466	20.2%
そ の 他	204,605	34.1%	197,060	32.3%	そ の 他	139,454	22.3%	142,412	22.6%	142,133	22.5%
合 計	599,334	100.0%	610,526	100.0%	合 計	624,519	100.0%	630,268	100.0%	632,454	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	08/3末		09/3末			10/3末		11/3末		12/3末	
		構成比		構成比			構成比		構成比		構成比
製 造 業	4,367	24.9%	1,609	11.1%	製 造 業	2,772	17.8%	3,662	22.2%	2,275	15.6%
農 業	5	0.0%	2	0.0%	農 業 ・ 林 業	1	0.0%	0	0.0%	9	0.1%
林 業	—	—	—	—	漁 業	—	—	—	—	1	0.0%
漁 業	6	0.0%	1	0.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.0%	—	—	—	—
鉱 業	12	0.1%	10	0.0%	建 設 業	1,480	9.5%	1,459	8.8%	1,496	10.2%
建 設 業	2,177	12.4%	2,333	16.1%	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	情 報 通 信 業	34	0.2%	34	0.2%	27	0.2%
情 報 通 信 業	30	0.2%	34	0.2%	運 輸 ・ 郵 便 業	258	1.6%	81	0.4%	233	1.6%
運 輸 業	425	2.4%	371	2.5%	卸 売 ・ 小 売 業	2,889	18.6%	2,995	18.1%	2,863	19.6%
卸 売 ・ 小 売 業	2,852	16.2%	1,944	13.4%	金 融 ・ 保 険 業	—	—	237	1.4%	4	0.0%
金 融 ・ 保 険 業	203	1.2%	—	—	不 動 産 業	1,775	11.4%	1,610	9.7%	1,816	12.4%
不 動 産 業	972	5.5%	1,762	12.1%	個 人 に よ る 貸 家 業	357	2.3%	359	2.1%	371	2.5%
各 種 サ ー ビ ス 業	5,138	29.3%	4,461	30.8%	各 種 サ ー ビ ス 業	4,266	27.5%	3,953	23.9%	3,327	22.8%
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,363	7.8%	1,927	13.3%	そ の 他	1,651	10.6%	2,097	12.7%	2,196	15.0%
合 計	17,557	100.0%	14,459	100.0%	合 計	15,499	100.0%	16,491	100.0%	14,623	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位:億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	11/3末比
金融再生法開示債権	177	146	156	166	147	△18
破産更生債権等	53	60	46	47	43	△4
危険債権	86	81	105	111	95	△15
要管理債権	36	3	4	7	8	1
正常債権	6,052	6,167	6,285	6,306	6,339	33
合計	6,229	6,313	6,441	6,472	6,487	15
開示債権比率	2.84%	2.31%	2.42%	2.56%	2.27%	△0.29%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位:億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	11/3末比
保全引当額	151	141	144	146	130	△16
担保保証等	106	109	101	101	101	△0
貸倒引当金	45	32	42	45	29	△15
保全引当率	85.42%	97.15%	92.30%	88.45%	88.46%	0.01%
引当率	63.59%	88.56%	77.97%	70.14%	63.24%	△6.90%

債務者区分推移(単体)

(上段は先数、下段は残高:百万円)

11/3末	12/3末							
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	3,141	2,626	286	1	10	7	0	211
	440,936	416,861	10,704	2	131	211	0	13,027
その他要注意先	1,860	229	1,378	0	62	24	4	163
	52,101	4,711	43,433	0	2,181	275	258	1,243
要管理先	5	0	0	2	0	0	0	3
	60	0	0	51	0	0	0	9
破綻懸念先	144	0	5	0	99	18	0	22
	10,546	0	157	0	6,909	3,298	0	182
実質破綻先	88	0	0	0	2	54	0	32
	1,324	0	0	0	24	1,154	0	146
破綻先	42	0	0	0	0	0	28	14
	2,619	0	0	0	0	0	911	1,708
合計	5,280	2,855	1,669	3	173	103	32	445
	507,586	421,572	54,294	53	9,245	4,938	1,169	16,315

* 公共向け等除く

自己資本比率

【単体】

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	11/3末比
自己資本比率	10.76%	12.01%	12.61%	13.13%	12.71%	△0.42%
Tier 比率	6.65%	7.81%	8.66%	9.15%	8.84%	△0.31%
自己資本(百万円)	48,528	54,344	53,158	53,848	53,932	84
うちTier	29,971	35,357	36,497	37,539	37,531	△8
リスク・アセット(百万円)	450,652	452,182	421,302	409,888	424,198	14,310
信用リスク・アセット(オン)	412,270	416,194	388,212	379,702	395,267	15,565
信用リスク・アセット(オフ)	9,894	8,807	7,280	5,960	5,367	△593
オペレーショナル・リスク	28,487	27,181	25,809	24,225	23,563	△662

【連結】

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	11/3末比
自己資本比率	10.77%	11.98%	12.58%	13.10%	12.69%	△0.41%
Tier 比率	6.69%	7.86%	8.71%	9.22%	8.91%	△0.31%
自己資本(百万円)	48,634	54,310	53,107	53,826	53,944	118
うちTier	30,241	35,631	36,781	37,875	37,888	13
リスク・アセット(百万円)	451,461	452,969	422,128	410,722	425,084	14,362
信用リスク・アセット(オン)	412,604	416,555	388,654	380,177	395,822	15,645
信用リスク・アセット(オフ)	9,894	8,807	7,280	5,960	5,367	△593
オペレーショナル・リスク	28,962	27,607	26,193	24,584	23,895	△689

株主構成

(単位: 単元(1単元=1,000株))

	09/3末		10/3末		11/3末		12/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	30,738	32.28%	31,612	33.19%	30,506	32.01%	29,115	30.54%
うち信託銀行	9,105	9.56%	9,877	10.37%	10,190	10.69%	10,124	10.62%
金融商品取引業者	809	0.85%	847	0.89%	893	0.94%	648	0.68%
その他の法人	33,768	35.47%	33,849	35.53%	34,819	36.54%	35,352	37.09%
外国法人等	1,766	1.85%	1,677	1.76%	2,251	2.36%	2,291	2.40%
個人その他	27,167	28.53%	26,275	27.58%	25,803	27.08%	26,087	27.37%
自己株式等	971	1.02%	999	1.05%	1,017	1.07%	1,808	1.90%
計	95,221	100.00%	95,261	100.00%	95,291	100.00%	95,303	100.00%

大株主上位10先

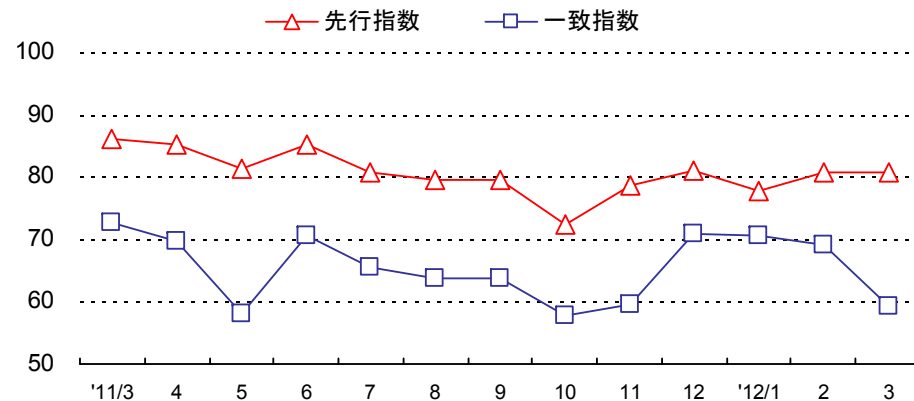
(単位: 1,000株)

	09/3末		10/3末		11/3末		12/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数	
日本トラスティ・サービス信託銀行	7,242	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,575	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,929	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,887	
三菱東京UFJ銀行	4,630	三菱東京UFJ銀行	4,630	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	
明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	
損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122	
第一生命保険	2,946	第一生命保険	2,947	鳥取銀行従業員持株会	2,351	鳥取銀行従業員持株会	2,537	
鳥取銀行従業員持株会	2,368	鳥取銀行従業員持株会	2,342	第一生命保険	1,933	中国電力	1,923	
三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	
東京海上日動火災保険	1,275	東京海上日動火災保険	1,275	新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	
三信	1,039	三信	1,039	東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	
オークラヤ住宅	880	日本マスタートラスト信託銀行	904	三信	1,039	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,054	

資料編Ⅱ 鳥取県経済の状況

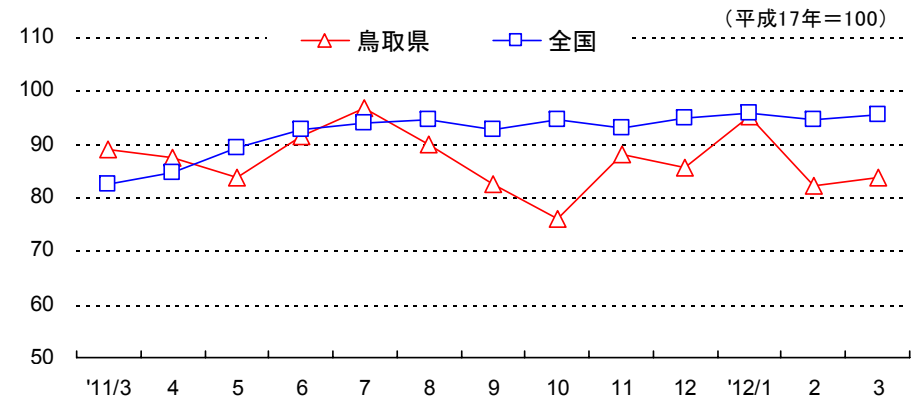
鳥取県経済の状況①

景気動向指数(CI)



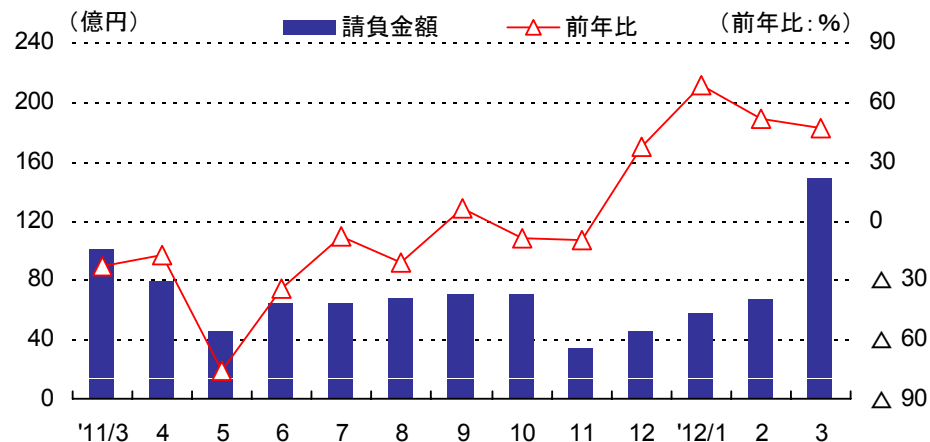
(出所)鳥取県統計課

生産関連(鉱工業生産指数)



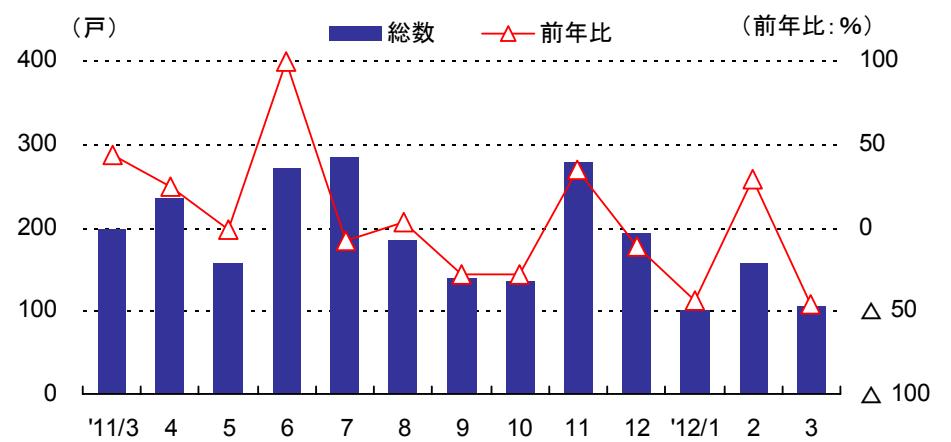
(出所)鳥取県統計課

公共工事(公共工事金銭保証実績)



(出所)西日本建設業保証

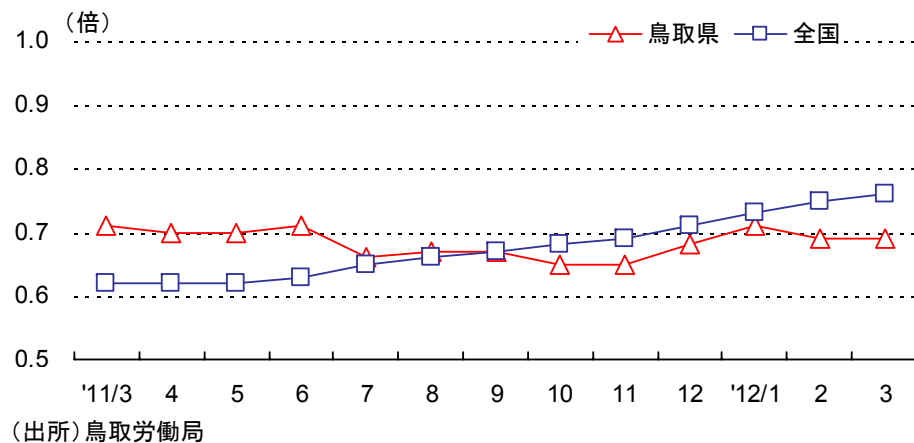
新設住宅着工(戸数)



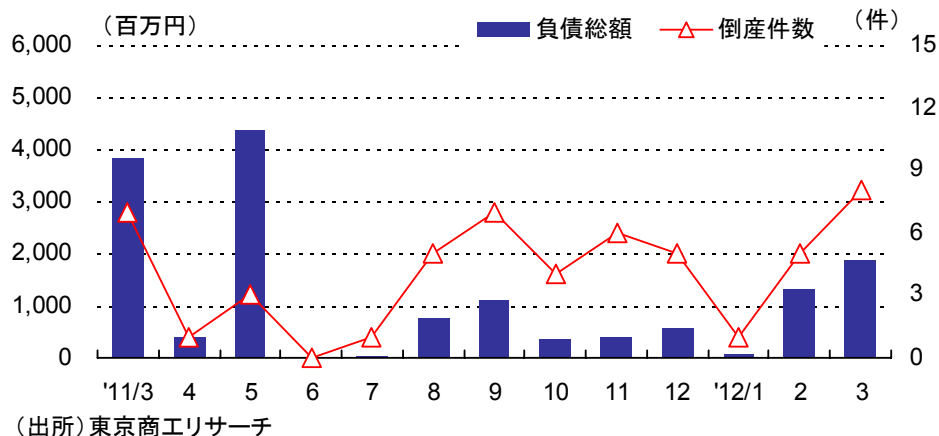
(出所)国土交通省

鳥取県経済の状況②

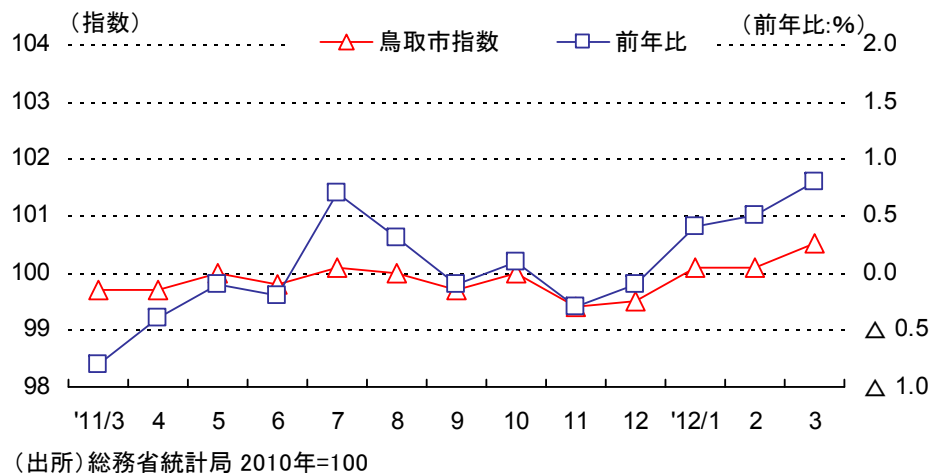
雇用情勢(有効求人倍率)



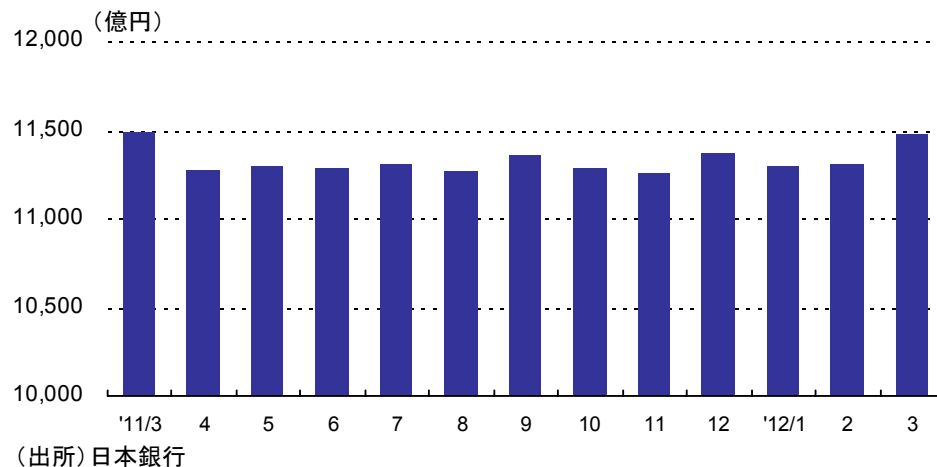
企業倒産(負債総額1,000万円以上)



消費者物価指数(総合)



銀行貸出



県内経済指標①

	推計 人口 (注1)	推計 世帯数 (注1)	景気動向指数(CI)			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	件数	請負 金額	前年比	総数	前年比	持家 (分譲含む)		貸家 (給与含む)	
単 位	人	世帯				件	百万円	%	戸	%	戸	%	戸	%
2008年	595,454	211,329				2,274	87,650	△3.3	2,954	△7.8	1,694	△7.8	1,260	△7.9
09年	591,864	211,582				2,759	98,950	11.5	2,076	△29.7	1,155	△31.8	921	△26.9
10年	588,667	211,964				2,461	98,783	2.0	2,140	3.1	1,257	8.8	883	△4.1
11年	585,475	213,183				2,129	71,736	△27.3	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3
11/1	588,247	212,205	87.4	69.3	82.5	129	3,460	△17.6	180	83.7	110	71.9	70	105.9
2	587,831	212,126	94.7	74.4	84.7	133	4,446	△31.2	121	△6.2	82	△3.5	39	△11.4
3	587,530	212,144	86.1	72.7	84.3	215	10,082	△23.2	196	43.1	97	3.2	99	130.2
4	585,877	211,885	85.0	69.6	77.4	141	7,877	△17.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5
5	586,094	212,785	81.3	57.9	77.5	73	4,488	△76.2	157	△1.3	99	△2.0	58	0.0
6	585,886	212,877	85.2	70.5	77.2	144	6,372	△34.6	270	98.5	150	37.6	120	344.4
7	585,755	212,970	80.6	65.6	76.5	210	6,360	△8.0	283	△8.4	148	13.8	135	△24.6
8	585,652	213,122	79.5	63.7	72.5	215	6,743	△21.5	183	2.8	143	37.5	40	△45.9
9	585,628	213,160	79.4	63.8	72.0	273	7,092	6.2	138	△28.5	108	△14.3	30	△55.2
10	585,475	213,183	72.4	57.7	71.6	248	6,986	△9.3	134	△28.7	93	△20.5	41	△42.3
11	585,528	213,360	78.7	59.5	72.0	175	3,358	△9.7	278	34.3	87	△7.4	191	69.0
12	585,275	213,365	81.0	70.7	72.1	173	4,472	36.9	192	△11.5	118	2.6	74	△27.5
12/1	584,933	213,357	77.8	70.6	65.5	177	5,823	68.3	100	△44.4	81	△26.4	19	△72.9
2	584,624	213,324	80.6	68.9	63.5	200	6,709	50.9	156	28.9	97	18.3	59	51.3
3	584,243	213,295	80.6	59.1	67.2	260	14,798	46.8	104	△46.9	78	△19.6	26	△73.7
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証(株)			国土交通省					

(注1) 年別は10月1日現在、月別は1日現在

県内経済指標②

単 位	消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模30人		預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
					以上	前年比								
10年=100	%	倍(季節調整済)		10年=100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%	
2008年	102.4	1.8	1.07	0.67	105.9	0.6	18,809	△0.3	10,976	△2.5	79	51.9	29,159	38.6
09年	101.1	△1.3	0.86	0.47	105.0	△0.8	19,513	3.7	11,091	1.0	63	△20.3	20,064	△31.2
10年	100.0	△1.1	1.05	0.60	100.0	△4.8	20,040	2.7	11,172	0.7	32	△49.2	8,365	△58.3
11年	99.8	△0.2	1.15	0.68	98.1	△1.9	20,702	3.2	11,091	△0.7	46	43.8	14,574	74.2
11/1	99.7	△1.1	1.30	0.71	98.7	△2.5	19,765	2.3	11,144	1.0	3	0.0	1,950	△20.0
2	99.6	△0.8	1.20	0.70	97.9	△3.1	19,781	2.4	11,196	0.8	4	△20.0	800	△46.3
3	99.7	△0.8	1.14	0.71	98.9	△1.2	19,845	1.7	11,208	△0.6	7	600.0	3,820	3720.0
4	99.7	△0.4	1.21	0.70	99.2	△1.0	20,222	4.0	11,005	△0.7	1	△80.0	400	△46.2
5	100.0	△0.1	1.15	0.70	98.9	△1.0	20,399	3.3	11,029	△1.4	3	200.0	4,360	2080.0
6	99.8	△0.2	1.14	0.71	98.9	△0.9	21,052	4.1	11,018	△1.1	—	—	—	—
7	100.1	0.7	1.04	0.66	98.4	△1.4	20,870	3.9	11,039	△1.2	1	0.0	50	0.0
8	100.0	0.3	1.15	0.67	98.3	△1.7	20,799	4.0	11,009	△1.3	5	400.0	756	656.0
9	99.7	△0.1	1.13	0.67	98.4	△1.2	20,536	4.0	11,095	△0.7	7	250.0	1,108	847.0
10	100.0	0.1	0.98	0.65	96.0	△3.2	20,321	2.7	11,024	△0.8	4	33.3	372	△46.9
11	99.4	△0.3	1.13	0.65	98.0	△1.8	20,554	3.4	10,986	△0.9	6	100.0	402	3.1
12	99.5	△0.1	1.25	0.68	95.0	△4.6	20,702	3.3	11,091	△0.7	5	△16.7	556	△66.8
12/1	100.1	0.4	1.14	0.71	96.8	△1.9	20,305	2.7	11,022	△1.1	1	△66.7	80	△95.9
2	100.1	0.5	1.26	0.69	102.4	4.6	20,342	2.8	11,038	△1.4	5	25.0	1,330	66.3
3	100.5	0.8	1.14	0.69	102.3	3.4	20,542	3.5	11,227	0.2	8	14.3	1,866	△51.2
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

本資料に関するお問合せ先

株式会社 鳥取銀行 経営統括部

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地

TEL : 0857 37 0260

FAX : 0857 37 0269

E-mail : keiei@tottoribank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。